

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (百万円)	9,501	11,353	41,333
経常利益 (百万円)	2,529	1,887	8,422
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,801	1,313	5,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,764	914	6,060
純資産額 (百万円)	27,815	31,390	31,398
総資産額 (百万円)	38,868	45,780	44,678
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.05	27.72	117.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	68.6	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等による設備投資及び個人消費の増加により穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済は個人消費が堅調であり、欧州の景気も穏やかな回復基調ではありましたが、中国及びアジア新興国の景気は減速しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は113億5千3百万円（前年同四半期比19.5%増）となり、営業利益は18億4千4百万円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益は営業外収益として計上した持分法による投資利益が前年同四半期の9億3千4百万円から7千万円に減少したこと等により18億8千7百万円（前年同四半期比25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千3百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は27億3千6百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は9億1千5百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、販売は鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上も貢献しましたが、販売経費の増加等により売上高は14億2千5百万円（前年同四半期比68.4%増）、セグメント利益は2億2千3百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

#### 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は4億1千6百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は5千4百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

#### 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は36億9千7百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は4億6千4百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

#### 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注増加等により、売上高は5億6千万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、受注案件に工事進行基準適用が多かったこと等により、売上高は10億6千6百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は1億2千1百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

#### リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は12億6千9百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は2千4百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は1億7千9百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は3千7百万円（前年同四半期比148.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,228,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,320,400	473,204	
単元未満株式	普通株式 41,810		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,204	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,228,200	-	9,228,200	16.30
計		9,228,200	-	9,228,200	16.30

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,228,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,176	14,403
受取手形及び売掛金	6,968	7,479
リース投資資産	834	789
商品及び製品	5,815	6,809
仕掛品	220	306
未成工事支出金	197	223
原材料及び貯蔵品	782	835
その他	1,736	1,838
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	31,681	32,636
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,415	1,383
土地	4,316	4,320
その他(純額)	986	1,046
有形固定資産合計	6,719	6,750
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,520	2,018
その他	181	206
無形固定資産合計	1,701	2,225
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	364	291
関係会社株式	2,773	2,607
その他	1,590	1,312
貸倒引当金	152	43
投資その他の資産合計	4,576	4,167
<b>固定資産合計</b>	12,997	13,143
<b>資産合計</b>	44,678	45,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	6,621
未払法人税等	957	232
賞与引当金	140	438
製品保証引当金	13	11
受注損失引当金	5	2
その他	2,806	3,189
流動負債合計	9,740	10,495
固定負債		
退職給付に係る負債	1,072	1,089
資産除去債務	8	8
その他	2,458	2,796
固定負債合計	3,539	3,894
負債合計	13,280	14,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	21,569	21,960
自己株式	4,693	4,693
株主資本合計	30,925	31,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	8
為替換算調整勘定	423	120
退職給付に係る調整累計額	43	54
その他の包括利益累計額合計	472	73
純資産合計	31,398	31,390
負債純資産合計	44,678	45,780

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	9,501	11,353
売上原価	5,501	6,601
売上総利益	4,000	4,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49	80
給料及び手当	757	958
賞与引当金繰入額	154	224
退職給付費用	43	41
その他	1,394	1,602
販売費及び一般管理費合計	2,399	2,907
営業利益	1,600	1,844
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	934	70
受取賃貸料	12	12
その他	2	2
営業外収益合計	955	89
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	14	39
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	2	3
営業外費用合計	26	46
経常利益	2,529	1,887
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	109
特別利益合計	1	109
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	19	-
解体撤去費用	45	-
その他	0	-
特別損失合計	66	3
税金等調整前四半期純利益	2,465	1,993
法人税、住民税及び事業税	620	743
法人税等調整額	42	63
法人税等合計	663	680
四半期純利益	1,801	1,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801	1,313

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,801	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	63
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	179	213
退職給付に係る調整額	1	11
持分法適用会社に対する持分相当額	-	110
その他の包括利益合計	37	398
四半期包括利益	1,764	914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764	914

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により、Silhouette Research and Technology Ltd. を連結子会社の範囲に含めております。なお、Silhouette Research and Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd. より商号変更しております。

また、非連結子会社であった環境ソリューションズ株式会社、Graphtec Digital Solutions, Inc. 及び株式会社アレスシステムの3社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は24社であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)5百万円	(8名)4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	92百万円	143百万円
のれんの償却額	42百万円	63百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,354	846	446	3,100	478	1,076	1,017	9,321	179	0	9,501
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35	19	9	7	-	-	4	76	1	77	-
計	2,389	865	455	3,107	478	1,076	1,022	9,397	181	77	9,501
セグメント 利益	676	254	58	372	20	113	27	1,522	15	63	1,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額63百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益44百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、日本電計株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益927百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,736	1,425	416	3,697	560	1,066	1,269	11,173	179	0	11,353
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	79	25	10	5	-	-	5	125	-	125	-
計	2,816	1,450	427	3,703	560	1,066	1,275	11,299	179	125	11,353
セグメント 利益	915	223	54	464	20	121	24	1,824	37	17	1,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aspex Research and Technology Ltd.

事業の内容 ソフトウェアの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

Silhouette America, Inc. がソフトウェア製作を委託しているAspex Research and Technology Ltd.の全株式を取得することにより、ソフトウェアの自社生産が可能となるため当該会社を子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月6日(株式取得日)

平成27年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Silhouette Research and Technology Ltd. (平成27年8月15日付変更)

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%  
 企業結合日に取得した議決権比率 100%  
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてAspex Research and Technology Ltd. の株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	318百万円
	未払金	367百万円
取得原価		685百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

606百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円05銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,801	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,801	1,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,363	47,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

あいホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。